

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期  
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭  
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭  
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社  
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 名古屋駅前桜通ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	99,373	104,484	135,717
経常利益	(百万円)	2,146	2,125	3,315
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,157	1,170	1,702
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23	880	1,038
純資産額	(百万円)	20,574	21,570	21,636
総資産額	(百万円)	63,406	65,235	67,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.13	15.76	22.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.4	33.0	31.8

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.24	6.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

##### (機械等卸売事業)

第1四半期連結会計期間において、当社は、平成24年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月2日付で、当社の映画、放送用カメラ・モニター、撮影・映像送出システム等のデジタルイメージング機器に関する販売部門を会社分割し、分割会社については商号を「西華デジタルイメージ株式会社」とし、本件事業を承継させております。

##### (機械等卸売事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社は、平成24年11月1日付でタイ王国および周辺国における需

要拡大に対応するためバンコクに現地法人「Seika Sangyo (Thailand) Co.,Ltd」を設立しました。

なお、これらの他、子会社が2社増加し、関連会社が1社減少した結果、平成24年12月31日現在、当社グループ（当社および当社の関係会社）は西華産業株式会社（当社）、子会社14社および関連会社5社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに変更、または新たに生じた事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景とした緩やかな回復と共に、設備投資や企業収益も持ち直しの兆しを見せ始めておりました。

しかしながら世界経済の減速感が強まる中、景気の先行きに対する不安感から企業の業況判断にも慎重さが増しており、当社グループを取巻く環境も不透明感が増大いたしました。

このような経済環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は電力、一般産業分野での設備更新工事などの受注により926億円（前年同期比0.1%増）となり、売上高も一般産業分野での大型設備工事や点検工事などの受渡により1,044億円（前年同期比5.1%増）となりました。その結果営業利益は19.7億円（前年同期比1.8%減）、経常利益は21.2億円（前年同期比1.0%減）、四半期純利益は11.7億円（前年同期比1.1%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

#### [ 機械等卸売事業 ]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

電力分野では、受注高は設備更新工事などの受注により328億円（前年同期比2.7%増）となり、売上高も修繕工事などの受渡により328億円（前年同期比5.8%増）となりました。

一般産業分野では、受注高は化学会社向設備更新工事などの受注により519億円（前年同期比3.0%増）となり、売上高も鉄鋼会社向大型設備工事などの受渡により626億円（前年同期比3.6%増）となりました。

電子・情報分野では、受注高は液晶関連設備商談などの減少により44億円（前年同期比31.6%減）となりましたが、売上高は54億円（前年同期比25.9%増）となりました。

#### [ 機械等製造事業 ]

機械等製造事業は、化学品製造、水処理、プラントエンジニアリング向等、国内の設備投資停滞の影響を受けた結果、受注高は33億円（前年同期比5.5%減）となり、売上高は35億円（前年同期比0.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,696百万円(4.0%)減少し65,235百万円となりました。これは、流動資産が2,699百万円減少し、固定資産が3百万円増加したことによるものであります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が3,411百万円、商品及び製品が663百万円減少した一方で、現金及び預金が1,536百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券が190百万円減少した一方で、繰延税金資産が205百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,629百万円(5.7%)減少し43,665百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金2,754百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円(0.3%)減少し21,570百万円となりました。これは、株主資本が223百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が289百万円減少したこと等によるものであります。株主資本の増加は、利益剰余金が720百万円増加した一方で、自己株式が496百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が295百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から33.0%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、機械等卸売事業における電子・情報分野の受注高が減少し、販売実績が著しく増加しております。

これは、液晶関連設備商談などが減少したこと、および大型液晶関連設備商談の受渡しが当第3四半期連結累計期間において進んだことにより、前年と比較して変動があったものです。

## 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	3,655	2.1

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。  
3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)が対象となります。

## 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)	
機械等卸売事業	電力	32,895	2.7	25,764	52.1
	一般産業	51,919	3.0	46,169	24.3
	電子・情報	4,451	31.6	3,301	43.7
	(環境保全設備)	(3,236)	(18.7)	(2,134)	(116.4)
	小計	89,266	0.3	75,235	10.2
機械等製造事業	3,350	5.5	885	7.2	
合計	92,616	0.1	76,120	10.2	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の( )内は、内数を示しております。  
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)	
機械等卸売事業	電力	32,861	5.8
	一般産業	62,621	3.6
	電子・情報	5,482	25.9
	(環境保全設備)	(2,849)	(29.1)
	小計	100,965	5.3
機械等製造事業	3,518	0.2	
合計	104,484	5.1	

- (注) 1 環境保全設備の金額の( )内は、内数を示しております。  
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	19,527	19.7	(株)神戸製鋼所	13,145	12.6
九州電力(株)	10,854	10.9	-	-	-

(注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,103,252	76,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	76,103,252	76,103,252		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		76,103,252		6,728		2,096

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,590,000		
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,816,000	72,816	
単元未満株式	普通株式 537,252		
発行済株式総数	76,103,252		
総株主の議決権		72,816	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が141株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,590,000		2,590,000	3.40
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000		160,000	0.21
計		2,750,000		2,750,000	3.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,406	12,943
受取手形及び売掛金	2 36,907	2 33,495
リース投資資産	421	380
有価証券	403	352
商品及び製品	2,468	1,805
仕掛品	73	65
原材料及び貯蔵品	1,075	1,165
前渡金	2,292	2,534
繰延税金資産	365	219
その他	1,062	908
貸倒引当金	23	116
流動資産合計	56,453	53,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332	338
機械装置及び運搬具	97	98
工具、器具及び備品	163	204
賃貸用資産	618	615
リース資産	57	52
土地	301	301
有形固定資産合計	1,569	1,611
無形固定資産		
のれん	52	40
施設利用権	147	137
ソフトウェア	304	306
その他	9	9
無形固定資産合計	514	494
投資その他の資産		
投資有価証券	8,225	8,035
長期貸付金	357	321
繰延税金資産	363	568
その他	504	503
貸倒引当金	57	52
投資その他の資産合計	9,394	9,376
固定資産合計	11,478	11,482
資産合計	67,931	65,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 32,389	2 29,634
短期借入金	5,396	5,390
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	20	19
未払金	352	556
未払法人税等	671	224
前受金	2,350	2,919
賞与引当金	543	211
役員賞与引当金	62	31
品質保証追加費用引当金	-	10
繰延税金負債	7	2
その他	341	503
流動負債合計	43,135	40,504
固定負債		
長期借入金	1,200	1,200
リース債務	40	37
退職給付引当金	1,689	1,697
役員退職慰労引当金	185	181
その他	43	44
固定負債合計	3,159	3,161
負債合計	46,295	43,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	12,829	13,549
自己株式	255	752
株主資本合計	21,399	21,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	546
為替換算調整勘定	665	659
その他の包括利益累計額合計	176	112
少数株主持分	59	59
純資産合計	21,636	21,570
負債純資産合計	67,931	65,235

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	99,373	104,484
売上原価	90,358	95,339
売上総利益	9,014	9,144
販売費及び一般管理費	7,001	7,166
営業利益	2,013	1,977
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	72	69
有価証券売却益	-	23
為替差益	40	2
持分法による投資利益	36	49
その他	70	82
営業外収益合計	253	256
営業外費用		
支払利息	75	71
有価証券売却損	9	-
その他	35	36
営業外費用合計	120	108
経常利益	2,146	2,125
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	98	-
投資有価証券売却益	23	-
その他	2	-
特別利益合計	124	-
特別損失		
関係会社株式売却損	-	30
投資有価証券評価損	13	-
固定資産評価損	12	1
その他	2	-
特別損失合計	27	32
税金等調整前四半期純利益	2,242	2,093
法人税、住民税及び事業税	693	822
法人税等調整額	388	100
法人税等合計	1,081	923
少数株主損益調整前四半期純利益	1,161	1,169
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	0
四半期純利益	1,157	1,170
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	0
少数株主損益調整前四半期純利益	1,161	1,169
その他有価証券評価差額金	1,112	293
為替換算調整勘定	71	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	1,184	289
四半期包括利益	23	880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	880
少数株主に係る四半期包括利益	4	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、当期首に会社分割により設立した西華デジタルイメージ株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	1,362百万円	722百万円
受取手形裏書譲渡高	41百万円	130百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	129百万円	177百万円
支払手形	756百万円	1,655百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	202百万円	214百万円
のれんの償却額	25百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	460	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	449	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	95,849	3,524	99,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	352	371
計	95,867	3,877	99,744
セグメント利益	1,738	268	2,006

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,006
取引消去に伴う調整額	45
のれんの償却額	25
棚卸資産の調整額	13
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,013

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	100,965	3,518	104,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	344	362
計	100,984	3,862	104,846
セグメント利益	1,802	150	1,952

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,952
取引消去に伴う調整額	33
のれんの償却額	23
棚卸資産の調整額	14
貸倒引当金の調整額	1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,977

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円13銭	15円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,157	1,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,157	1,170
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,475	74,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

西華産業株式会社  
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 村 和 則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1、上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。